



どこまでも  
クオリティ オリエンティッド

株式会社東京エネシス

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目9番7号  
<http://www.qtes.co.jp/>



株主の皆様へ

第61期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



株式会社 東京エネシス  
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.



代表取締役社長

小島 民生

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第61期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

当社は、ライフラインである発電所や変電所の電力関連設備工事、オフィスビルや工場等の電気、空調設備工事等に加え、省エネルギー、省コスト化につながるエネルギーソリューション事業や情報通信設備工事等の新領域事業にも積極的に参画し、事業の拡大と経営基盤の強化を図るとともに、それらの工事を通じて社会に貢献してまいります。

近年、電力自由化の進展や各種エネルギー間の厳しい競争の時代を迎え、当社は長年培ってきた設計や施工技術力を活用し、競争力の向上を図るとともに、「安全」と「品質」の確保に努め、信頼される企業として更なる成長、発展を目指し挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

- 株主の皆様へ ————— 1
- 決算ハイライト ————— 2
- 事業の概況・業績の推移（連結） ——— 3
- トピックス ————— 5
- 決算概要（連結） ————— 7
- 決算概要（個別） ————— 9
- 株式の状況 ————— 11
- 会社概要 ————— 12
- 新規事業への取り組み ——— 13
- 株主メモ ————— 14

連結決算

(単位:百万円)

区 分	当 期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	前 期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
受 注 高	49,812	50,568
売 上 高	52,090	48,490
営 業 利 益	2,316	2,595
経 常 利 益	2,508	2,753
当 期 純 利 益	1,237	1,601

個別決算

(単位:百万円)

区 分	当 期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	前 期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
受 注 高	47,244	48,940
売 上 高	49,116	46,807
営 業 利 益	2,053	2,490
経 常 利 益	2,210	2,671
当 期 純 利 益	1,156	1,562

平成21年3月期業績予想(連結・個別)

(単位:百万円)

区 分	連 結	個 別
売 上 高	51,000	47,500
営 業 利 益	2,300	2,000
経 常 利 益	2,600	2,300
当 期 純 利 益	1,450	1,300

(注) 業績予想につきましては、現時点の予測に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

## 事業の概況・業績の推移（連結）

### 事業の概況

当期における我が国経済は、上半期には企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向がみられたものの、下半期には原油・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響により、景気は減速感が強まっております。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事の受注環境は、エネルギー市場の厳しい競争や新潟県中越沖地震の影響により、厳しい状況が続きました。

このような情勢下において、当社グループは、コア事業である電力関連設備工事を中心として、一般電気設備・情報通信設備工事等に対し、長年にわたり蓄積してきた施工技術力をはじめ、経営資源を最大限に活かした技術提案型営業活動を積極的に展開して受注の確保に努めてまいりました。また、高効率コンバインドサイクル発電設備及び石炭ガス化複合発電設備等の建設やバイオ燃料と

して期待される下水汚泥炭化設備工事に参画し、新技術の習得を図り、コア事業を拡大してまいりました。加えて、技術・コスト両面での競争力の強化と安全・品質の確保並びに環境保全に取り組み経営品質の向上を図る一方、高騰する資機材の調達方法の見直しや諸経費の削減と原価管理を徹底し、経営全般にわたる効率化を推進してまいりました。さらに、電力の安定供給確保に向けた長期停止火力発電所の運転再開工事など緊急対応工事に当社グループを挙げて取り組んでまいりました。

これら諸施策を推進した結果、当期の連結業績につきましては、売上高は、原子力部門が前期に比べ大規模定期点検工事が増加したこと及び新潟地区における工事の多くが上半期に完成したことなどにより、前期比30億9百万円増となり、水力・変電部門、空調・電設・通信部門等も増額となり、火力部門は計画外工事の完成があったものの、定期点検工事の短縮や繰り延べなどにより微減となりましたが、総額では前期比35億99百万円増の520億90百万円となりました。

利益面につきましては、経営全般にわたる原価低減に努めてまいりましたが、材料費や外注費の上昇等により、経常利益は前期比2億44百万円減の25億8百万円となり、当期純利益は前期比3億64百万円減の12億37百万円となりました。

期末配当金につきましては1株につき7円50銭と決定いたしました。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は1株につき15円となります。

### 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油・素材価格の高止まりや米国経済の影響を受け、景気の減速懸念が強まるとともに、地震の影響により停止した原子力発電所の復旧の見通しが不透明な状況にあります。

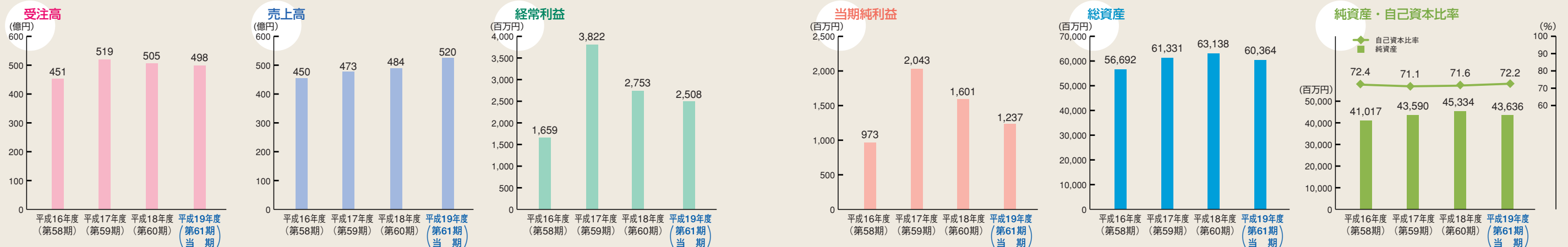
このような状況を乗り切るため、既存事業の深掘りと新領域事業の更なる受注拡大並びに徹底した原価低減と経費削減を図ってまいります。このための方策として、技術提案型営業を積極的に展

開していくとともに、成長性確保に向け、発・変電設備の保守範囲の拡大に加え、新規火力・原子力発電設備の建設及び原子力発電所の震災復旧・耐震性向上工事への参画等による電力関連設備工事の事業領域を拡大してまいります。また、環境重視型社会に適合した省エネルギー・省コストシステムを提案するエネルギーソリューション事業やPFI（民間資金活用による社会資本整備）事業、画期的な技術革新や設備投資が旺盛な情報通信設備工事への参画等により新領域事業の拡充に努め、受注の拡大と利益の確保を図ってまいります。

さらに、経営全般にわたり原価管理の徹底と諸経費の削減に努め、厳しい経営環境に当社グループの総力を挙げて対処してまいります。

なお、平成20年度の配当金につきましては、当期と同様に1株につき15円（中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭）を予定しております。

### 業績の推移（連結）



国内初！下水汚泥の炭化物を発電所の燃料に！  
～下水汚泥炭化設備建設工事に参画～

当社は、東京都下水道局砂町水再生センター（東京都江東区）において、東京電力グループのバイオ燃料㈱が実施する下水汚泥炭化設備建設工事に参画しました。

下水汚泥炭化設備は、下水処理施設で発生する下水汚泥から炭化物を製造し、国内で初めて石炭火力発電所の燃料として利用するものであり、下水汚泥の資源化を促進するとともに、温室効果ガスの削減（年間37,000t-CO<sub>2</sub>）による地球温暖化防止に貢献することを目的としております。

当社は、今後とも事業領域の拡大と新技術の習得へ向けた取り組みを積極的に推進してまいります。



下水汚泥炭化設備建設工事

PFI（民間資金活用による社会資本整備）事業への参画

当社は、富山県富山市において、3つの小学校を統合し、新たな小学校を建設・維持管理するPFI（民間資金活用による社会資本整備）事業に参画し、電気設備等の施工を行い、平成20年2月に竣工しました。

現在、東京都千代田区において計画されている総合こども施設を整備するPFI事業にも参画し、当社の技術力、施工ノウハウを活かした事業領域の拡大に努めてまいります。



富山市立中央小学校校舎

柏崎刈羽原子力発電所復旧に向けた取り組み

新潟県中越沖地震により、被災した東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所に対し、当社は新潟支社に復旧推進プロジェクトチームを設置し、一日も早い復旧と電力の安定供給に向け、設備健全性に係る「点検・評価」工事に全力を挙げて取り組んでいます。

この一環として、屋外消火栓配管設置工事を施工し、今年3月に防火水槽の設置を完了しました。



防火水槽据付



防火水槽埋設 容量：100トン

## 決算概要(連結)

### 連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	32,653	32,978
現金預金	3,692	4,735
受取手形・完成工事未収入金等	11,254	12,555
有 価 証 券	9,316	7,040
未成工事支出金等	7,195	7,438
繰延税金資産	963	841
そ の 他	232	369
貸倒引当金	△ 1	△ 2
固 定 資 産	27,711	30,159
有形固定資産	(16,173)	(16,539)
建物・構築物	6,488	6,895
機械・運搬具	321	388
工具器具・備品	582	675
土 地	8,575	8,575
建設仮勘定	206	4
無形固定資産	(182)	(198)
投資その他の資産	(11,355)	(13,421)
投資有価証券	9,819	12,576
長期貸付金	2	3
繰延税金資産	1,099	112
そ の 他	521	818
貸倒引当金	△86	△ 89
資 産 合 計	60,364	63,138

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	10,510	10,949
支払手形・工事未払金等	5,554	6,112
短期借入金	686	716
未払法人税等	511	477
未成工事受入金	1,123	795
役員賞与引当金	43	43
完成工事補償引当金	15	16
工事損失引当金	295	281
そ の 他	2,280	2,505
固 定 負 債	6,217	6,854
長期借入金	225	200
繰延税金負債	14	88
退職給付引当金	5,613	5,956
役員退職慰労引当金	85	86
そ の 他	278	522
負 債 合 計	16,728	17,803
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	41,642	41,369
資 本 金	2,881	2,881
資 本 剰 余 金	3,728	3,727
利 益 剰 余 金	35,998	35,419
自 己 株 式	△ 966	△ 658
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,962	3,865
その他有価証券評価差額金	1,962	3,865
少 数 株 主 持 分	31	98
純 資 産 合 計	43,636	45,334
負 債 ・ 純 資 産 合 計	60,364	63,138

### 連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売 上 高	52,090	48,490
売 上 原 価	46,509	42,915
売 上 総 利 益	5,580	5,575
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,264	2,980
営 業 利 益	2,316	2,595
営 業 外 収 益	351	205
営 業 外 費 用	159	47
経 常 利 益	2,508	2,753
特 別 利 益	5	69
特 別 損 失	420	20
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,093	2,802
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	795	1,036
法 人 税 等 調 整 額	128	159
少 数 株 主 利 益	△ 67	4
当 期 純 利 益	1,237	1,601

(単位:百万円)

### 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,704	656
投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△4,783	△ 1,213
財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△966	△ 422
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△0	△ 0
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減	△2,047	△ 979
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	5,223	5,693
新 規 連 結 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	—	510
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	3,176	5,223

(単位:百万円)

### 連結株主資本等変動計算書

	当 期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)							
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
平成19年3月31日残高	2,881	3,727	35,419	△ 658	41,369	3,865	98	45,334
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 657	—	△ 657	—	—	△ 657
当 期 純 利 益	—	—	1,237	—	1,237	—	—	1,237
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 310	△ 310	—	—	△ 310
自 己 株 式 の 処 分	—	1	—	2	3	—	—	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 1,903	△ 67	△ 1,970
連結会計年度中の変動額合計	—	1	579	△ 307	273	△ 1,903	△ 67	△ 1,697
平成20年3月31日残高	2,881	3,728	35,998	△ 966	41,642	1,962	31	43,636

(単位:百万円)

## 決算概要(個別)

### 貸借対照表

科 目	当期	
	(平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	29,977	30,199
現金預金	2,280	3,081
受取手形	176	658
完成工事未収入金	10,219	11,303
有価証券	9,316	6,880
未成工事支出金	6,743	7,168
材料貯蔵品	113	78
繰延税金資産	822	786
その他	304	240
貸倒引当金	—	△0
固定資産	26,794	29,284
有形固定資産	(14,141)	(14,545)
建物・構築物	5,485	5,831
機械・運搬具	220	270
工具器具・備品	287	318
土地	8,123	8,123
建物仮勘定	24	—
無形固定資産	(170)	(184)
ソフトウェア	141	161
その他	28	23
投資その他の資産	(12,482)	(14,555)
投資有価証券	9,812	12,565
関係会社株式	236	236
長期貸付金	1,230	1,151
繰延税金資産	973	—
その他	316	691
貸倒引当金	△86	△89
資産合計	56,771	59,483

(単位:百万円)

科 目	当期	
	(平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	8,848	9,403
工事未払金	4,669	5,375
短期借入金	300	300
未払費用	1,378	1,343
未払法人税等	449	409
未成工事受入金	1,047	619
役員賞与引当金	30	30
完成工事補償引当金	15	16
工事損失引当金	291	280
その他	666	1,028
固定負債	5,610	6,055
繰延税金負債	—	97
退職給付引当金	5,512	5,861
役員退職慰労引当金	62	60
その他	35	35
負債合計	14,458	15,459
(純資産の部)		
株主資本	40,351	40,158
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,728	3,727
資本準備金	3,723	3,723
その他資本剰余金	5	3
利益剰余金	34,707	34,208
利益準備金	720	720
その他利益剰余金	33,987	33,487
自己株式	△966	△658
評価・換算差額等	1,962	3,866
その他有価証券評価差額金	1,962	3,866
純資産合計	42,313	44,024
負債・純資産合計	56,771	59,483

### 損益計算書

科 目	当期	
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	49,116	46,807
売上原価	44,360	41,784
売上総利益	4,755	5,022
販売費及び一般管理費	2,702	2,531
営業利益	2,053	2,490
営業外収益	297	216
営業外費用	141	35
経常利益	2,210	2,671
特別利益	—	54
特別損失	140	4
税引前当期純利益	2,069	2,721
法人税・住民税及び事業税	709	974
法人税等調整額	203	184
当期純利益	1,156	1,562

(単位:百万円)

### 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	2,881	3,727	34,208	△658	40,158	3,866	44,024	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△657	—	△657	—	△657	
当期純利益	—	—	1,156	—	1,156	—	1,156	
自己株式の取得	—	—	—	△310	△310	—	△310	
自己株式の処分	—	1	—	2	3	—	3	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,904	△1,904	
事業年度中の変動額合計	—	1	499	△307	192	△1,904	△1,711	
平成20年3月31日残高	2,881	3,728	34,707	△966	40,351	1,962	42,313	

## 株式の状況 (平成20年3月31日現在)

株式数 発行可能株式総数 72,589,000株  
発行済株式の総数 37,261,752株

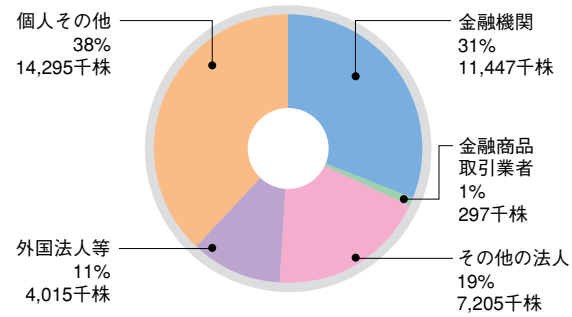
株主数 4,265名

### 大株主

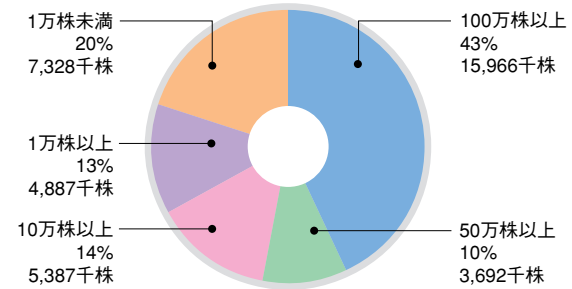
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
東京電力株式会社	2,081	5.94
日本生命保険相互会社	1,822	5.20
株式会社三井住友銀行	1,720	4.91
株式会社みずほ銀行	1,720	4.91
東京エネシス社員持株会	1,614	4.61
株式会社東芝	1,331	3.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,287	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,102	3.15
シーザーエムエルロンドンエクイティ	1,052	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	734	2.10

(注) 当社は、自己株式2,231千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び出資比率の計算から除いております。

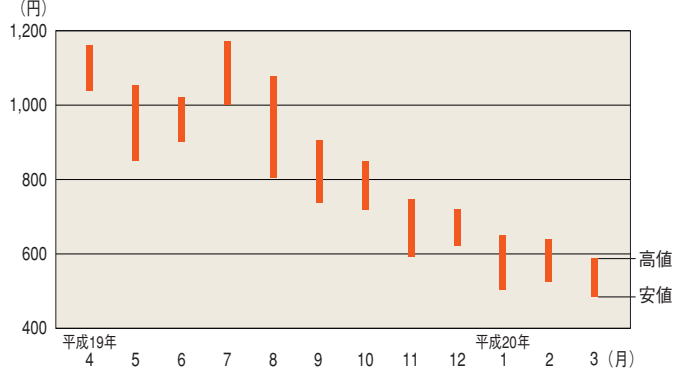
### 所有者別株式分布状況



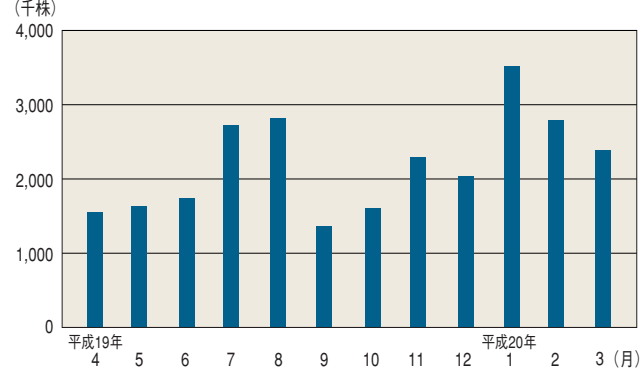
### 所有株式数別分布状況



### 株価の推移 (平成19年4月～平成20年3月)



### 株式売買高の推移 (平成19年4月～平成20年3月)



## 会社概要 (平成20年3月31日現在)

商号 株式会社 東京エネシス  
 英文名 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.  
 本店所在地 東京都港区新橋六丁目9番7号  
 設立 昭和22年8月14日  
 資本金 28億81百万円  
 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)  
 従業員数 1,375名 (連結) 1,218名 (個別)  
 営業種目  
 1. 発電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工  
 2. 情報通信設備の設計並びに施工  
 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工  
 4. 土木建築工事の設計並びに施工  
 5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理  
 6. 特定労働者派遣事業  
 7. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所  
 京浜支社 神奈川県川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル13F  
 千葉支社 千葉県市原市五井6256-1  
 茨城支社 茨城県神栖市大野原1-2-29  
 福島支社 福島県双葉郡富岡町本町2-10  
 新潟支社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4  
 青森支社 青森県上北郡六ヶ所村尾駁字沖付4-74  
 総合技術センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

### グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸、管理及び電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸、売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備、電気通信設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備、変電設備の工事の請負
株式会社清田工業	50百万円	給排水設備、空調設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

### 役員 (平成20年6月27日現在)

代表取締役社長 小島 民生  
 常務取締役 家田 洋  
 常務取締役 浜田 憲二郎  
 常務取締役 鈴木 達夫  
 常務取締役 鈴木 和夫  
 常務取締役 芦田 宏大  
 取締役 深澤 義典  
 取締役 鈴木 均  
 常勤監査役 湯浅 洽司  
 常勤監査役 佐藤 道夫  
 監査役 鼓 紀男  
 監査役 植松 道明

## オール電化賃貸マンションの新設について

当社グループは、神奈川県横浜市に保有する土地の有効活用とオール電化賃貸マンションの施工ノウハウの蓄積及び提案営業力の向上を図るため、オール電化賃貸マンションの新設を決定しました。

このオール電化賃貸マンションには、空気の熱を使って効率的にお湯を沸かす省エネルギー給湯システム「エコキュート」や高効率の「IHクッキングヒーター」等、火を使わない安心と環境に優しい快適な先進技術を導入します。

当社グループでは、東京都港区に建設したオール電化賃貸マンションに続き、平成21年1月の完成を目指し、現在建設を進めております。



完成イメージ図



IHクッキングヒーター

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.qtes.co.jp/">http://www.qtes.co.jp/</a> ) による。 ただし、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

### お知らせ

当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、株主名簿管理人にて電話及びホームページで24時間承っております。

電話 0120-244-479 (通話料無料)  
ホームページアドレス  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

### 【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>

